

ダイドウの変額年金 特別勘定の現況

2024年3月期決算

個人変額年金保険 年金原資保証型
個人変額年金保険 投資勘定選択型



大同生命保険株式会社

注記事項

当資料閲覧に関する事項

- ・当資料は個人変額年金保険の特別勘定における運用状況などについて、ご契約者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、生命保険契約の募集および当該特別勘定が主な投資対象としている投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
なお、個人変額年金保険の新規募集は行っておりません。
- ・当資料の記載事項は資料作成時点の見解または過去の運用実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。

個人変額年金保険について、ご留意いただきたい事項

《ご契約後、お客さまに次の費用をご負担いただきます》

この商品に係る費用は「保険関係費用」「運用に関する費用」の合計額となります。（ただし、一定期間内の解約・減額時には別途「解約控除」がかかります。）

年金開始日前にご負担いただく費用

・「保険関係費用」

お払い込みいただいた保険料のうち、その一部は保険契約の締結・維持などに係る費用などに充てられ、それらを除いた金額が特別勘定で運用されます。また、ご契約後も定期的に保険契約の締結・維持、死亡保障などに係る費用（最低年金原資保証特約を付加したご契約については最低年金原資保証に係る費用を含みます）が控除されます。なお、これらの費用については、契約年齢や年金開始年齢別の率を用いて算出しているため、一律の算出方法を記載することができません。

・「運用に関する費用」

特別勘定の主な投資対象となる投資信託の信託財産に対して、信託報酬（年率0.176%（税抜0.16%）/365日）が毎日控除されます。

その他運用に関する費用として、信託事務の諸費用など、有価証券の売買委託手数料、為替手数料および消費税などの税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は特別勘定で投資する投資信託の信託財産から負担するため、投資信託の基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的にご負担いただくこととなります。

運用に関する費用は2024年3月末（以下「基準日」といいます）現在のもので将来変更される可能性があります。

・「解約控除」

上記の費用とは別に、契約日から10年未満に解約または減額された場合、「解約控除」をその時の積立金額（減額の場合は減額対象となる積立金額）から控除しますが、この金額は契約年齢や年金開始年齢によって異なるため、一律の算出方法を記載することができません。

年金開始日以後にご負担いただく費用

・「保険関係費用」

支払年金年額に対して年率1.0%を毎年の年金支払期日に控除します。

《投資リスクについて》

- ・個人変額年金保険の特別勘定資産は主に投資信託に投資されますが、投資信託は値動きのある株式、債券などに投資するため、基準価額が変動し、特別勘定資産の運用実績に反映されます。
- ・個人変額年金保険では、特別勘定資産の運用実績が年金年額、死亡給付金額、災害死亡給付金額、積立金額、解約払戻金額などに反映されます。死亡給付金額、災害死亡給付金額（最低年金原資保証特約を付加したご契約については、年金開始日の前日まで有効に契約した場合の年金原資の額を含みます。）には最低保証がありますが、積立金額、解約払戻金額（最低年金原資保証特約を付加していないご契約については、年金原資の額を含みます。）は最低保証がありませんので、株式の価格下落（価格変動リスク）、金利上昇による債券などの価格下落（金利変動リスク）、為替変動による外国証券の価格下落（為替変動リスク）などにより、お受取りになる金額の合計額がお払込保険料を下回ることもあり、損失が生じるおそれがあります。
- ・この商品は、生命保険商品であり、投資信託ではありません。

市場動向

当期の市場動向

項目	国内株式 (日経平均)	国内債券 (10年金利)	外国株式 (NYダウ)	外国債券 (米国10年金利)	為替 (ドル円)	為替 (ユーロ円)
動き	上昇	上昇	上昇	上昇	円安	円安

2023年度通期の運用環境は、以下の通りです。

債券市場では、国内長期金利、米国長期金利ともに上昇しました。株式市場でも、国内株式、外国株式ともに上昇しました。為替市場では、円は対ドル、対ユーロともに下落しました。

国内長期金利は、日銀のイールドカーブ・コントロール政策の運用柔軟化などにより、年度前半は上昇しました。年度後半は、一時低下する場面もありましたが、日銀の金融政策修正観測の影響や米国長期金利の上昇に連れて反転、通期では上昇となりました。米国長期金利は、労働市場や消費を中心に米国経済の底堅さが確認されたほか、F R B (米連邦準備制度理事会) による金融引き締めが今後長期間にわたって続くという思惑を背景に上昇しました。その後、インフレの減速が確認されたことや先々の利下げ観測などから低下する場面もありましたが、年度末にかけては再度上昇に転じました。

株式市場では、国内株式については、日本企業の収益性の向上が確認されたことや、賃金と物価の好循環への期待、企業の資本効率向上への期待、為替市場における円安進行などから上昇しました。外国株式については、欧米の利上げの実体経済への影響が相場の重しとなる場面もありましたが、依然として米国経済が堅調であることが示されたほか、A I (人工知能) ・半導体関連株にけん引される形で上昇しました。

為替市場では、円がドルやユーロに対して下落しました。欧米の中央銀行と日銀の金融政策スタンスの違いから、金利差が拡大し、円に下落圧力が加わりました。

(注) コメントについては運用委託先であるT & Dアセットマネジメント(株)が作成したものです。

インデックスの推移



	3月末 インデックス	インデックスの伸び率		
		過去6ヵ月	過去1年	設定来
年金原資保証型	1.9608	8.16%	12.34%	96.08%
安定運用重視型	1.5936	4.22%	5.11%	59.36%
収益重視型	2.6829	15.27%	26.60%	168.29%

2023年度通期は、すべてのインデックスの伸び率がプラスとなりました。資産別では、国内株式、外国株式(円換算ベース)などがプラス寄与しました。

- (注) 1. インデックスとは特別勘定の運用実績を指数化したもので、設定時(2001年1月末)を「1」としています。なお、この運用実績は、ご契約者の支払われた保険料から死亡保障などにあてられるものの一部を控除した部分の伸び率です。積立金額の計算は、この他に契約の維持管理に必要な費用なども差し引いて計算しますので、上記の運用実績(インデックス伸び率)は積立金額や給付金、解約払戻金などの受取額の増減率を表すものではありません。
2. 上記伸び率は各時点から基準日までの運用実績を表しています。
契約月別運用実績例は当資料5ページに記載しています。
3. 上記数値は、基準日までの過去の運用実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

資産運用状況

運用の基本方針

各特別勘定の基本方針

安定運用重視型特別勘定

国内債券の構成比を高めとし、外国債券や内外株式の構成比を低めとした基本構成比を持つポートフォリオとし、安定的な収益率を目指した運用を行います。

収益重視型特別勘定

外国債券や内外株式の構成比を高めとした基本構成比を持つポートフォリオとし、短期的な変動は大きいものの、長期的に高い収益率を目指した運用を行います。

最低年金原資保証特約用特別勘定

資産種類（内外株式、内外債券など）ごとにバランスよく資産配分した基本構成比を持つポートフォリオとし、安定性と収益性の両面を追求した運用を行います。

各資産の方針

- ・国内外の株式に関しては、業績、成長力、将来性、株価水準、流動性などを勘案のうえ、銘柄選定を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
- ・国内外の債券に関しては、信用度、流動性ととも良好な国内外の債券の中から銘柄選定を行い、安定した利息収入と値上がり益の確保を図ります。
- ・外貨建投資に関しては、為替市場動向にも十分配慮し適切な運用を行います。

資産配分状況

(単位：百万円)

項目	年金原資保証型			投資勘定選択型					
				安定運用重視型			収益重視型		
	時価残高	実績構成比	基本構成比	時価残高	実績構成比	基本構成比	時価残高	実績構成比	基本構成比
国内株式	16	24.8%	25.0%	6	11.0%	10.0%	99	46.9%	45.0%
国内債券	35	52.0%	55.0%	41	67.6%	70.0%	48	22.8%	25.0%
外国株式	4	6.0%	5.0%	3	5.9%	5.0%	31	15.0%	15.0%
外国債券	6	10.2%	10.0%	2	4.8%	5.0%	20	9.7%	10.0%
現預金・その他	4	7.1%	5.0%	6	10.7%	10.0%	11	5.6%	5.0%
特別勘定計	68	100.0%	100.0%	61	100.0%	100.0%	211	100.0%	100.0%

(注) 1. 百万円未満は切り捨てといたしました。

2. 期末を跨ぐ取引がある場合、未払金・未払費用などの負債数値との純額表示としています。

3. 各資産の時価残高には、各資産を主たる運用対象とする投資信託を含みます。

投資行動

資産配分については、当初は基本構成比対比で国内株式を高め、外国株式を低めとしました。国内債券は日銀のイールドカーブ・コントロール政策の修正に伴う金利上昇を予想し低め、外国債券はドル安円高への警戒から低めとする資産配分方針にて運用を行いました。5月には、中国経済のリオープンの影響の恩恵が国内株式までは波及し難いと考え国内株式を低め、外国株式を高めとする資産配分方針に変更しました。7月には投資家のマインドが強気に傾きつつあることなどを踏まえて、国内株式を中立としました。9月からは、日本企業の決算が比較的良好だったことから、国内株式を基本構成比対比で高めとする方針に変更しました。なお、内外債券を低めとする資産配分方針は期初から12月まで維持しました。2024年1月には全資産を基本構成比対比中立とする方針に変更しましたが、同月、国内株式への上昇期待がしばらく続くとの予想や日銀の金融政策変更が迫っているとの予想を立てて、国内株式を高め、国内債券を低めとする方針に変更しました。

今後の運用方針

国内長期金利は、日銀の金融政策の動向によるものの、賃金と物価の好循環を確認する形で上昇する見通しです。海外長期金利については、横ばい推移を予想しています。米国では底堅い実体経済やインフレの減速が鈍いことが金利を下支える一方で、FRBのバランスシート縮小ペースが緩やかになる可能性が意識され、低下圧力が加わることも考えられます。国内株式については、足許は懸念材料があるものの、長期的には、日本経済の成長への期待や企業の資本効率改善に向けた取り組みなどの各種好材料を背景に、緩やかに上昇すると予想します。外国株式については、米国の実体経済は緩やかながらも景気拡大を成し遂げるとみているますが、足許の株価は割高感が強く、目先の調整リスクもあることから、当面は横ばいを予想しています。為替については、目先は上下双方向の圧力があることから横ばい推移を予想します。しかし、長期的には、ファンダメンタルズから円がサポートされる可能性もあり、円高推移を予想しています。

上記、市場見通しのもとで、基本構成比対比で国内株式を高め、国内債券を低めとする資産配分方針とします。

(注) 投資行動および今後の運用方針のコメントは、運用委託先であるT&Dアセットマネジメント(株)が作成したものです。

保有契約高

(単位：件、百万円)

項目	件数	金額
年金原資保証型	23	48
投資勘定選択型	41	207
合計	64	256

(注) 1. 保有契約高には、年金開始前契約の基準年金年額に対する年金原資の額を表示しています。

2. 百万円未満は切り捨てといたしました。

NO.41882 2018-11 4/5

ご参考 契約月別運用実績の例

一時払、40歳加入、年金開始年齢60歳、保険料1,000万円の場合

契約日	年金原資保証型			投資勘定選択型						
	積立金額 (万円)	契約月別 運用実績 (%)	年複利 (%)	安定運用重視型特別勘定			収益重視型特別勘定			
				積立金額 (万円)	契約月別 運用実績 (%)	年複利 (%)	積立金額 (万円)	契約月別 運用実績 (%)	年複利 (%)	
2001年 (平成13年)	2月1日	1,582	58.25	2.00	1,417	41.78	1.52	2,433	143.33	3.91
	3月1日	1,624	62.42	2.12	1,435	43.57	1.58	2,567	156.75	4.17
	4月1日	1,599	59.94	2.06	1,423	42.39	1.55	2,527	152.73	4.11
	5月1日	1,558	55.86	1.96	1,403	40.31	1.49	2,414	141.41	3.92
	6月1日	1,592	59.29	2.06	1,417	41.76	1.54	2,495	149.55	4.09
	7月1日	1,597	59.73	2.08	1,416	41.63	1.54	2,510	151.02	4.13
	8月1日	1,640	64.09	2.21	1,437	43.76	1.61	2,617	161.74	4.34
	9月1日	1,708	70.85	2.40	1,470	47.04	1.72	2,808	180.81	4.68
	10月1日	1,753	75.32	2.53	1,493	49.33	1.80	2,951	195.15	4.93
	11月1日	1,730	73.01	2.48	1,477	47.74	1.76	2,886	188.68	4.84
12月1日	1,737	73.78	2.51	1,477	47.79	1.76	2,881	188.19	4.85	
2002年 (平成14年)	1月1日	1,723	72.37	2.48	1,464	46.40	1.73	2,834	183.49	4.79
	2月1日	1,766	76.60	2.60	1,486	48.66	1.80	2,948	194.90	5.00
	3月1日	1,753	75.32	2.58	1,480	48.01	1.79	2,912	191.26	4.96
	4月1日	1,732	73.23	2.53	1,468	46.85	1.76	2,853	185.38	4.88
	5月1日	1,732	73.21	2.54	1,473	47.38	1.79	2,874	187.42	4.94
	6月1日	1,723	72.33	2.52	1,472	47.29	1.79	2,853	185.36	4.92
	7月1日	1,768	76.85	2.66	1,491	49.18	1.86	3,010	201.10	5.20
	8月1日	1,809	80.99	2.78	1,510	51.06	1.92	3,151	215.11	5.44
	9月1日	1,813	81.31	2.80	1,506	50.62	1.92	3,181	218.15	5.51
	10月1日	1,819	81.96	2.82	1,510	51.05	1.94	3,226	222.65	5.60
	11月1日	1,828	82.89	2.86	1,506	50.64	1.93	3,257	225.77	5.67
	12月1日	1,810	81.10	2.82	1,498	49.84	1.91	3,187	218.79	5.58
2003年 (平成15年)	1月1日	1,829	82.90	2.88	1,505	50.55	1.94	3,277	227.79	5.75
	2月1日	1,840	84.02	2.92	1,506	50.65	1.95	3,343	234.31	5.87
	3月1日	1,852	85.21	2.97	1,511	51.13	1.98	3,386	238.68	5.96
	4月1日	1,860	86.00	3.00	1,507	50.76	1.97	3,413	241.33	6.02
	5月1日	1,845	84.57	2.97	1,495	49.57	1.94	3,368	236.90	5.98
	6月1日	1,806	80.64	2.88	1,476	47.62	1.89	3,261	226.12	5.84
	7月1日	1,794	79.47	2.86	1,483	48.32	1.92	3,174	217.46	5.72
	8月1日	1,786	78.62	2.85	1,484	48.45	1.93	3,127	212.70	5.67
	9月1日	1,796	79.69	2.89	1,506	50.70	2.01	3,093	209.39	5.64
	10月1日	1,790	79.04	2.88	1,504	50.45	2.01	3,088	208.90	5.66
	11月1日	1,786	78.70	2.88	1,504	50.42	2.02	3,059	205.98	5.63

- 注) 1. ご契約内容が契約例と異なる場合は、上記の金額、数値も異なります。
 2. 上記の数値は、基準日までの過去の運用実績に基づいて計算したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
 3. 積立金額は、基準日までに積み立てた金額を契約日ごとに示したものです。
 4. 契約月別運用実績は、各ご契約における積立金額の一時払保険料(1,000万円)に対する伸び率を示したものです。解約払戻金額は、契約日から所定の年数が経過していない場合には、積立金額から所定の金額を差し引いた金額となりますので、契約月別運用実績は解約払戻金額の一時払保険料に対する伸び率を表すものではありません。
 5. 年複利は、契約月別運用実績を年複利換算したもので、契約日から1年を経過したものについて表示しています。
 6. 年金原資保証型は最低年金原資保証特約を付加し、途中でこの特約を解約しなかったものとして計算した金額、数値を表示しています。
 7. 投資勘定選択型の安定運用重視型特別勘定、収益重視型特別勘定は、それぞれの特別勘定に保険料をすべて繰り入れ、積立金の移転を行わなかったものとして計算した金額、数値を表示しています。